

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	02 小・中学校
事務事業名		05	小学校運営支援事業
		問	担当課(室) 学校教育課
		合	職・氏名 指導係長・小畑康弘
		先	電話 64-1840

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	小学校教職員 小学校児童
目 的 (何のために)	教師用教科書や児童用副読本の購入、実情に応じた非常勤講師・支援員の配置などを行うことで、学校における教育活動の円滑で効果的な運営を支援するとともに、水泳、陸上の記録会、音楽会におけるバス借り上げ等により児童の学習活動を支援する。
行政活動 (どのような方法で)	・教師用教科書及び副読本の購入、 ・各種負担金の支出、 ・対外的な行事(水泳記録会、陸上記録会、音楽会)のバス借り上げ、 ・非常勤講師、教育支援員の配置
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	特別支援教育や複式学級の指導に係る課題の解消と社会科や体育における有効な指導の展開 対外的な行事の実施による、個別の能力の伸張と備前市の小学生としての連帯感の育成

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
対外行事参加児童数	人	1,641	1,551	1,473
非常勤講師等雇用人数	人	9	16	17
非常勤講師等雇用時数	時間	7,268	13,800	12,180
副読本対象児童数(延べ)	人	2,900	2,858	2,742
非常勤講師等要望時数	時間	13,020	23,915	15,940
事業費				
直接事業費	千円	17,891	24,964	22,618
必要人員人件費	千円	0.35人	2,299	0.18人
事業費計	千円	21,531	27,263	24,183
国 県 支 出 金				
受 益 者 負 担 金				
繰 入 金				
市 債				
そ の 他 ( )				
一 般 財 源		21,531	27,263	24,183
受 益 者 負 担 比 率	%			

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
対外行事参加児童数	人	1,641	1,551	1,473
対前年比	%	-	94.5%	95.0%
活動コスト	円	1,817,000	1,419,000	1,550,000
単位当たりコスト	円	1,107	915	1,052
非常勤講師等雇用時数	時間	7,268	13,800	12,180
対前年比	%	-	189.9%	88.3%
活動コスト	円	14,581,000	20,684,000	17,171,000
単位当たりコスト	円	2,006	1,499	1,410

事業の成果				
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率	目標値(A)	60	60	60
	実績値(B)	56	58	76.4
	達成率(B/A)	93.3	96.7	127.3
到達目標年度 平成21年度				
成果指標設定の考え方・式や説明				
非常勤講師等雇用時数/学校からの要望時数×100				

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	現在備前市内の小学校では、様々な課題を抱えその対応に苦慮している。児童の育成に関して、より効果的な教育を推進できるように、人的な支援をしたり、副読本等の配布をすることは義務教育学校を運営する際の責務ともいえるべきものである。 また、同じ備前市内の小学生が一堂に会して運動や音楽に親しむことで、交流を深めるとともに、対外行事に向けて児童が目的を持って努力することは大きな意味があるものだと考える。		
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	効果率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 可能な限りコスト削減に努めているが、事業の大部分を占めるものが人材の確保のためのコストであり、交付税措置により、今後充実に求められることから削減が難しい状況である。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	配置率は向上しているものの、人員の配置についての学校の要望は増加しており、それに応えるための財政的な裏付けは十分ではない。	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	1,473	結果指標量②	16,548	成果指標量	60
状況	拡充		現状継続	○	見直し	
説明	水泳記録会、陸上記録会、音楽会等の事業については本年度も実施予定である。副読本については、学校での利用状況を踏まえた検討・整理を行った。非常勤講師等の要望については、学校と連絡調整しながら、ニーズに応じて効果的な配置を行っている。					

総合評価		評価区分<A~E>
小学校の運営にとっては必要な事業であり、コスト削減の観点のみから事業を縮小した場合、そのデメリットは大きいと考えられる。教育に関しては、事業効果がすぐに現れるものではないが、児童の成長にとってより効果的なものとなるよう今後も事業の見直しを行い、重点化を図っていく必要がある。		B 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充		現状継続	○	見直し	
説明	事業効果についても検証しながら、より効果的な事業の実施に向けた取組を行う必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果	
効率性	有効性	負担金の見直しを行う。		平成22年度	コストの削減とより果実的な活用ができる。	
	有効性	非常勤講師、支援員配置の目的の周知と活用方法について、より具体化を図る。		平成22年度	適切な配置と効果的な活用が可能になる。	